

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ポプラ

コード番号 7601 URL <http://www.poplar-cvs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 真司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 大竹 修

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

配当支払開始予定日

TEL 044-280-2813

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日

平成23年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	57,671	0.8	330	△19.4	364	△17.7	△551	—
22年2月期	57,220	△7.7	409	△43.7	442	△44.5	116	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	△55.71	—	△6.6	1.8	0.6
22年2月期	11.73	—	1.3	1.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	18,117	8,044	44.4	812.11
22年2月期	22,727	8,702	38.3	878.41

(参考) 自己資本 23年2月期 8,044百万円 22年2月期 8,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	△2,251	△59	△266	2,515
22年2月期	△456	△640	△175	5,093

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	99	85.3	1.1
23年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	99	—	1.2
24年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,677	1.6	440	63.8	453	56.3	△693	—	△70.05
通期	57,569	△0.2	499	51.2	517	41.9	△932	—	△94.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	10,040,018 株	22年2月期	10,040,018 株
② 期末自己株式数	23年2月期	133,955 株	22年2月期	133,175 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	— 株	22年2月期	— 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	55,944	0.9	381	△15.0	336	△17.4	△573	—
22年2月期	55,441	△7.8	449	△40.5	407	△43.1	87	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	△57.93	—
22年2月期	8.80	—

参考：[チェーン全店売上高] 23年2月期 90,725百万円(前期比-4.5%)
 22年2月期 94,953百万円(前期比-9.4%)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	17,598	7,925	45.0	800.11
22年2月期	22,198	8,603	38.8	868.44

(参考)自己資本 23年2月期 7,925百万円 22年2月期 8,603百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,848	1.7	469	55.2	455	62.7	△665	—	△67.22
通期	55,875	△0.1	551	44.4	508	51.1	△908	—	△91.69

参考：[チェーン全店売上高予想] 第2四半期(累計) 46,889百万円(前期比1.3%)
 通期 91,611百万円(前期比1.0%)

※ 監査手続の実施状況に関する表示

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されてる業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果により高額な耐久消費財を中心に回復の動きが見られたものの、欧州の財政不安による株価低迷や急激な円高、雇用・所得環境の改善により個人消費は回復せず、景気は依然として先行き不透明な厳しい状況で推移いたしました。

コンビニエンス業界におきましても、7月から8月の記録的な猛暑やたばこの大幅値上に伴う9月の駆け込み需要による売上伸長はあったものの、3月から5月の天候不順の影響や10月以降のたばこの値上げの影響による禁煙者の増加やまとめ買いの反動で来店客数が大きく減少するなど、全体的には低調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは新しい利便性を追求するとともに安全で品質の高い商品・サービスの提供や接客向上の取り組みによる集客力の向上を目指してまいりました。

商品政策に関しましては、チキンナゲット「ポプナゲ」を新規導入し、カウンターF F商材の充実を図りました。また、パン・ドーナツブランド「ベーカリーストリート」やデザートブランド「プチ・パティシエ」を立ち上げ、PB商品の強化を実施いたしました。また、好調であるオリジナルハンバーガーブランド「Pバーガー」のアイテム強化にも取り組みました。米飯関連では、おむすびブランド「おむすび日和」の全面リニューアルに続き、当社の強みとしてHOT弁当のブランド力を高めるため、パッケージデザインの統一や呼称を「ポップ」にするなど、全面的な見直しを行ないました。

地域密着の施策としては、地場の特産品を使用した地域毎の商品開発・販売や、地域の要望に対応した青果の大幅強化策など、地域のお客様に愛される品揃えや店舗作りを実施してまいりました。

店舗開発面では、限定型商圈や小規模店舗でも経営を可能にする当社独自の「製販一貫体制」「売上ロイヤリティ制度」による出店の自由度を活かし、自衛隊基地内や行政庁舎内、病院内店舗など特殊な商圈への出店を加速してまいりました。この結果、当連結会計年度における店舗数は、新規出店32店舗、閉店37店舗、期末店舗数は700店舗となりました。

これにともない、当連結会計年度の業績は、チェーン売上高90,725百万円（前連結会計年度比4.5%減）、営業総収入57,671百万円（同0.8%増）、営業利益330百万円（同19.4%減）、経常利益364百万円（同17.7%減）となりました。また、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、中長期的な繰延税金資産を計上しておくことは適切ではないと判断し、繰延税金資産633百万円の取り崩しを行ったことから、当期純損失551百万円（前連結会計年度：当期純利益116百万円）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりです。

(卸売上)

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、店舗数の減少や消費の低迷などの影響により、13,593百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。

(小売売上)

小売売上高につきましては、直営店舗数の増加などの影響により、37,649百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。

(次期の見通し)

国内景気は、僅かながら回復の兆しはあるものの、雇用環境や所得の改善が見られないことから、今後も大きな回復には至らずに推移するものと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、より一層お客様に支持されるチェーンを目指し、お客様の立場に立った商品の提案や新しいサービスの構築、売上向上の販促活動を推進してまいります。また加盟店のサポートを強力に進めるとともに、積極的な新規出店を進め経営基盤を強化していく方針であります。

通期の連結業績の見通しといたしましては、営業総収入は57,569百万円（当連結会計年度比0.2%減）、営業利益は499百万円（同51.2%増）、経常利益は517百万円（同41.9%増）を見込んでおります。

また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、販売費及び一般管理費（36百万円）、特別損失（798百万円）、法人税等調整額（84百万円）がそれぞれ計上されることなどによる結果、当期純損失は932百万円（当連結会計年度実績：当期純損失551百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,251百万円の支出、投資活動において59百万円の支出、財務活動において266百万円の支出があった結果、当連結会計年度に2,577百万円減少し、当連結会計年度末には2,515百万円（前連結会計年度比50.6%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は2,251百万円（前連結会計年度は456百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の減少額が3,130百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は59百万円（前連結会計年度は640百万円の支出）となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の取得による支出が655百万円、売却による収入が166百万円、投資有価証券の売却による収入が100百万円、貸付金の回収による収入が170百万円あったこと及び敷金及び保証金の回収による収入が167百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は266百万円となりました（前連結会計年度は175百万円の支出）。これは主に長期借入金の返済による支出が132百万円あったこと及び配当金の支払額が99百万円あったことによるものであります。

なお、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
自己資本比率（%）	36.1	38.3	44.4
時価ベースの自己資本比率	25.2	22.4	25.7

（注）各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置付け、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経営情勢に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。利益配当につきましては、各決算期の財政状況や経営環境等を総合的に考慮し、安定配当を継続することを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年5月27日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

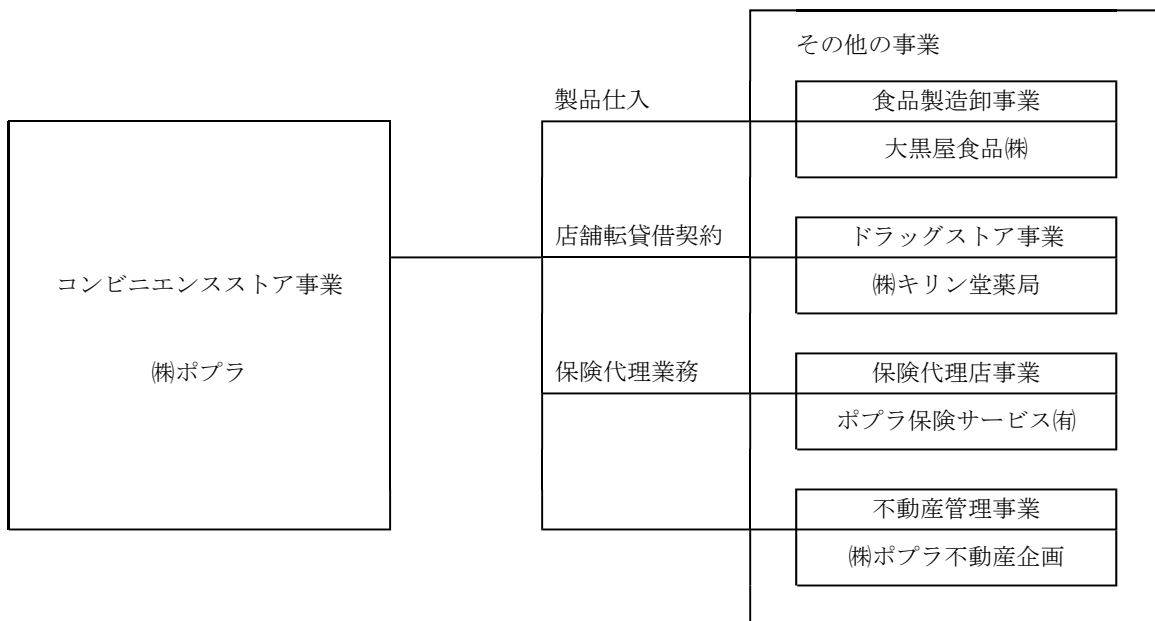
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と主要な子会社として当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品㈱、ドラッグストアの展開を行っている㈱キリン堂薬局、当社ならびに当社加盟店への損害保険事業を行うポプラ保険サービス(有)、そして不動産管理業の㈱ポプラ不動産企画があります。

なお、「ポプラ」以外のストアブランドとして「生活彩家」は、都心型あるいはホテルなど特殊商圏型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」「スリーエイト」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分		会社名	出資比率
コンビニエンスストア事業		㈱ポプラ	—
その他の事業	食品製造卸事業	大黒屋食品㈱	100%
	ドラッグストア事業	㈱キリン堂薬局	100%
	保険代理店事業	ポプラ保険サービス(有)	100%(子会社73.3%)
	不動産管理事業	㈱ポプラ不動産企画	100%



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」を社是として「理想を持って夢の実現のために困難に挑戦していく」という経営理念を掲げ、常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに、地域性とオーナーの自主性を活かした店舗運営を展開しております。競合に勝つための差別戦略として「立地ニーズに合わせた店作り」に徹することが何よりも大切であると考えております。このことは個々の立地ごとの異なる要求に対応して、画一的な店舗指導に終始することなく、あくまでも個々の店舗のオーナーの自主性を尊重し、それぞれの立地特性に合わせた店作りをしなければならないという考えによるものであります。つまり立地ニーズにより必要なものがあれば全て揃え、供給する体制を構築することが必要であると考えております。当社はそれぞれの立地のお客様のニーズの中から生まれたチェーンであり、チェーン全体を地域密着型の「立地ニーズに合わせた店作り」を目指すローカルチェーンの集合体としてのリージョナルチェーンであると位置づけております。

また、質と効率を重視した経営を目指し、小売業の原点に立ち返り、店舗営業力の総合強化を実施してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの財務指標としては、ROE（自己資本当期利益率）の向上を目標とし、株主価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取りまく環境は依然として厳しい状況ではありますが、効率の追求と安定した収益性を維持していくために次の戦略を実施します。

1. 既存エリア内でのドミナント化を更に進め、製販一貫体制による効率を高めていきます。また、地域性を考慮した「立地ニーズに合わせた店作り」を推進しお客様に支持される店舗の展開を実施してまいります。
2. 当社の自社弁当工場から製品化される弁当・惣菜について、より一層お客様の要望を反映した商品として開発を進め、他チェーンとの差別化商品として確立させるとともに、加盟店支援を強化し売上の向上に努めてまいります。
3. 少子高齢化による人口減少傾向にある中で、収益力向上のために、「店舗営業力の総合強化」を最重要課題として、効率の追求と経営基盤強化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は今後も厳しい状態で推移すると思われ、安定した経営基盤を構築していくためには、当社独自の製販一貫体制および売上ロイヤリティ制度の優位性を追求し加盟店を確保していくことが、最も有効な手段であると考えております。通常の店舗に加え、売上ロイヤリティ制度の優位性による小商圏店舗の出店が可能である事など当社の強みを活かした出店戦略を進めてまいります。

そのためには、お客様の意見をよりスピーディーに販売に活かせる仕組み作りを進めるとともに、出店精度の向上や、業務の効率化によるコスト削減を進め、より高い品質の商品開発に取り組むための投資を実施していく必要があります。

今後もお客様に支持されるチェーンであり続けるため、質の高い商品の提供と営業力の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,096,833	2,515,424
受取手形及び売掛金	211,024	182,409
加盟店貸勘定	※1 766,826	※1 319,974
商品及び製品	1,571,892	1,491,076
原材料及び貯蔵品	33,485	32,697
繰延税金資産	170,168	71,933
その他	1,137,235	1,069,376
貸倒引当金	△5,417	△4,276
流動資産合計	8,982,049	5,678,614
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物	※4 7,287,419	7,444,372
減価償却累計額	△4,754,049	△5,032,093
建物及び構築物 (純額)	※4 2,533,370	2,412,278
機械装置及び運搬具	389,385	390,517
減価償却累計額	△361,424	△368,633
機械装置及び運搬具 (純額)	27,961	21,883
器具備品	2,832,388	2,905,761
減価償却累計額	△2,554,497	△2,667,903
器具備品 (純額)	277,891	237,857
土地	※4 3,234,136	3,246,523
リース資産	99,251	232,314
減価償却累計額	△9,870	△31,342
リース資産 (純額)	89,380	200,972
建設仮勘定	10,000	9,975
自社有形固定資産合計	6,172,740	6,129,490
貸与有形固定資産		
建物及び構築物	3,392,908	3,129,736
減価償却累計額	△1,814,419	△1,716,381
建物及び構築物 (純額)	1,578,489	1,413,354
器具備品	1,629,137	1,467,979
減価償却累計額	△1,409,155	△1,311,222
器具備品 (純額)	219,982	156,756
土地	564,490	454,898
貸与有形固定資産合計	2,362,961	2,025,009
有形固定資産合計	8,535,702	8,154,500
無形固定資産		
リース資産	47,595	88,109
その他	90,999	56,817
無形固定資産合計	138,594	144,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 363,404	266,663
長期貸付金	595,571	224,328
繰延税金資産	643,665	111,410
敷金及び保証金	3,759,843	3,426,501
その他	512,001	261,658
貸倒引当金	△803,451	△150,658
投資その他の資産合計	5,071,034	4,139,905
固定資産合計	13,745,331	12,439,333
資産合計	22,727,381	18,117,948
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4, ※5 3,959,042	2,774,192
加盟店買掛金	※2 3,390,591	※2 1,444,708
短期借入金	※4 132,000	—
リース債務	28,922	61,129
未払金	1,055,519	539,887
未払法人税等	112,248	127,679
賞与引当金	129,576	95,294
預り金	1,772,619	1,676,775
その他	※5 594,798	581,197
流動負債合計	11,175,318	7,300,863
固定負債		
リース債務	115,026	244,382
繰延税金負債	8,593	16,794
退職給付引当金	234,383	251,044
長期預り金	※3 2,301,870	※3 2,133,728
その他	189,885	126,346
固定負債合計	2,849,760	2,772,297
負債合計	14,025,078	10,073,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,650,468
利益剰余金	3,693,784	3,042,816
自己株式	△91,843	△92,225
株主資本合計	8,662,546	8,011,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,755	33,589
評価・換算差額等合計	39,755	33,589
純資産合計	8,702,302	8,044,786
負債純資産合計	22,727,381	18,117,948

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
売上高		
売上高	52,125,859	52,931,027
営業収入		
加盟店からの収入	2,939,461	2,583,568
その他の営業収入	2,155,515	2,156,874
営業収入合計	5,094,977	4,740,443
営業総収入合計	57,220,837	57,671,470
売上原価	41,339,813	41,436,170
売上総利益	10,786,046	11,494,856
営業総利益	15,881,023	16,235,299
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,481,444	1,458,562
広告宣伝費	33,955	34,954
販売促進費	623,531	662,311
役員報酬	129,655	102,786
従業員給料及び賞与	6,230,581	6,290,032
賞与引当金繰入額	115,990	91,554
退職給付費用	12,669	78,501
法定福利及び厚生費	556,071	629,045
水道光熱費	849,223	919,898
消耗品費	228,821	190,021
租税公課	231,102	231,399
減価償却費	621,855	634,767
不動産賃借料	2,240,426	2,431,439
リース料	228,998	198,211
その他	1,886,781	1,951,450
販売費及び一般管理費合計	15,471,109	15,904,937
営業利益	409,914	330,361
営業外収益		
受取利息	22,361	14,687
受取配当金	5,114	3,679
受取手数料	5,434	6,291
受取保険金	16,670	13,545
その他	26,461	25,397
営業外収益合計	76,042	63,600
営業外費用		
支払利息	21,750	21,176
貸倒引当金繰入額	13,104	—
現金過不足	—	3,356
その他	8,198	4,835
営業外費用合計	43,053	29,368
経常利益	442,903	364,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	35,902	※1	23,771
過年度仕入価格精算金		—		27,454
貸倒引当金戻入額		385		28,560
補償金・違約金		57,291		48,395
退店損失補填金受入益		4,779		—
その他	※2	5,972	※2	12,803
特別利益合計		104,332		140,984
特別損失				
固定資産売却損	※3	3,004	※3	1,447
固定資産除却損	※4	12,183	※4	22,570
減損損失	※5	98,490	※5	182,455
店舗閉鎖損失		50,720		113,853
投資有価証券評価損		464		—
その他	※6	17,167	※6	2,524
特別損失合計		182,031		322,851
税金等調整前当期純利益		365,203		182,726
法人税、住民税及び事業税		92,663		103,095
法人税等調整額		156,287		631,531
法人税等合計		248,951		734,626
当期純利益又は当期純損失 (△)		116,252		△551,899

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,410,137	2,410,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
前期末残高	2,650,468	2,650,468
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,650,468	2,650,468
利益剰余金		
前期末残高	3,627,065	3,693,784
当期変動額		
剰余金の配当	△49,534	△99,067
当期純利益又は当期純損失(△)	116,252	△551,899
当期変動額合計	66,718	△650,967
当期末残高	3,693,784	3,042,816
自己株式		
前期末残高	△91,552	△91,843
当期変動額		
自己株式の取得	△290	△382
当期変動額合計	△290	△382
当期末残高	△91,843	△92,225
株主資本合計		
前期末残高	8,596,119	8,662,546
当期変動額		
剰余金の配当	△49,534	△99,067
当期純利益又は当期純損失(△)	116,252	△551,899
自己株式の取得	△290	△382
当期変動額合計	66,427	△651,349
当期末残高	8,662,546	8,011,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,687	39,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,931	△6,166
当期変動額合計	△5,931	△6,166
当期末残高	39,755	33,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	8,641,806	8,702,302
当期変動額		
剰余金の配当	△49,534	△99,067
当期純利益又は当期純損失(△)	116,252	△551,899
自己株式の取得	△290	△382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,931	△6,166
当期変動額合計	60,496	△657,515
当期末残高	8,702,302	8,044,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	365,203	182,726
減価償却費	719,961	720,072
減損損失	98,490	182,455
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△174,421	16,661
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,931	△653,933
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,353	△34,282
受取利息及び受取配当金	△27,476	△18,366
支払利息	21,750	21,176
固定資産除売却損益 (△は益)	△20,714	246
店舗閉鎖損失	50,720	113,853
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,313	28,614
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	△168,215	475,982
未収入金の増減額 (△は増加)	25,792	51,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,417	81,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△824,332	△3,130,732
その他	△424,188	△241,724
小計	△345,042	△2,203,925
利息及び配当金の受取額	27,058	18,636
利息の支払額	△21,655	△21,271
損害賠償金の支払額	△16,492	—
収用補償金の受取額	—	45,975
法人税等の支払額	△110,423	△94,417
法人税等の還付額	9,740	3,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	△456,814	△2,251,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	—
定期預金の払戻による収入	—	3,532
有形固定資産の取得による支出	△1,070,322	△655,812
有形固定資産の売却による収入	232,486	166,459
投資有価証券の取得による支出	△2,359	△2,388
投資有価証券の売却による収入	661	100,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,004	—
貸付けによる支出	△99,948	△133,801
貸付金の回収による収入	153,452	170,383
敷金及び保証金の差入による支出	△205,117	△52,777
敷金及び保証金の回収による収入	198,083	167,529
長期預り金の返還による支出	—	△10,621
長期預り金の受入による収入	1,600	11,308
その他	148,709	176,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640,761	△59,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△112,000	△132,000
配当金の支払額	△50,198	△99,067
リース債務の返済による支出	△13,257	△35,030
自己株式の取得による支出	△290	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,746	△266,480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,273,323	△2,577,876
現金及び現金同等物の期首残高	6,366,624	5,093,301
現金及び現金同等物の期末残高	* 5,093,301	* 2,515,424

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社 主要な連結子会社名は、大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局であります。 当連結会計年度より、新たに設立したメディカル・デポ㈱及び㈱P. T. Hを連結の範囲に含めております。 また、㈱ORSについては新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、株式の取得は期末日(みなし取得日)のため、損益計算書は連結していません。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 10社 主要な連結子会社名は、大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局であります。 当連結会計年度より、新たに設立した㈱ポプラ不動産企画を連結の範囲に含めております。 また、㈱ポプラ企画は清算により消滅したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>																
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用していません。</p>	<p>同左</p>																
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="507 983 944 1249"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(その他4社)</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>㈱ORS</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>㈱ポプラ企画</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結してあります。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。 また、㈱ORSについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結してあります。</p>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(その他4社)	3月31日	㈱ORS	12月31日	㈱ポプラ企画	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="989 983 1426 1249"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(その他5社)</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>㈱ORS</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>㈱ポプラ企画</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結してあります。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。 また、㈱ORSについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結してあります。</p>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(その他5社)	3月31日	㈱ORS	12月31日	㈱ポプラ企画
決算日	会社名																	
1月31日	大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(その他4社)																	
3月31日	㈱ORS																	
12月31日	㈱ポプラ企画																	
決算日	会社名																	
1月31日	大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(その他5社)																	
3月31日	㈱ORS																	
12月31日	㈱ポプラ企画																	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)</p> <p>商品 (商品センター他) 月次総平均法による原価法 (貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)</p> <p>製品 月次総平均法による原価法 (貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 月次総平均法による原価法 (貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公表分)を適用し ております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益は、それぞれ 7,201千円減少しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 (店舗) 同左</p> <p>商品 (商品センター他) 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、当連結会計年度から改正後の耐用年数を使用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の連結会計年度において費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成21年9月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度、前払退職金制度および退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として9,943千円を計上しております。 また、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より10年から7年に短縮しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,878千円増加しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の連結会計年度において費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、当連結会計年度中に該当はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,572,278千円、35,517千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「退店損失補填金受入益」(当連結会計年度は108千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「現金過不足」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「現金過不足」は3,263千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)														
※1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	※1 同左														
※2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	※2 同左														
※3 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。	※3 同左														
※4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">495,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">672,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170,145</td> </tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,055</td> </tr> </table>	建物及び構築物	495,710千円	土地	672,860	投資有価証券	1,575	計	1,170,145	買掛金	11,055千円	短期借入金	132,000	計	143,055	※4 _____
建物及び構築物	495,710千円														
土地	672,860														
投資有価証券	1,575														
計	1,170,145														
買掛金	11,055千円														
短期借入金	132,000														
計	143,055														
※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」 (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">51,500千円</td> </tr> </table>	支払手形	20,045千円	流動負債「その他」 (設備支払手形)	51,500千円	※5 _____										
支払手形	20,045千円														
流動負債「その他」 (設備支払手形)	51,500千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																						
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,902</td> </tr> </table> <p>※2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金受入差額</td> <td style="text-align: right;">5,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,972</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,004</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,183</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30,246千円	機械装置及び運搬具	229	器具備品	2,121	土地	2,334	その他	970	計	35,902	敷金受入差額	5,970千円	投資有価証券売却益	2	計	5,972	建物及び構築物	1,604千円	器具備品	1,002	土地	325	その他	72	計	3,004	建物及び構築物	7,777千円	器具備品	4,406	計	12,183	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,771</td> </tr> </table> <p>※2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権売却益</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退店損失補填金受入益</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業協力金</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,803</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,570</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,219千円	器具備品	5,303	土地	4,068	その他	179	計	23,771	営業権売却益	10,000千円	退店損失補填金受入益	108	事業協力金	2,650	投資有価証券売却益	45	計	12,803	建物及び構築物	1,183千円	土地	129	その他	133	計	1,447	建物及び構築物	19,358千円	器具備品	3,112	その他	100	計	22,570
建物及び構築物	30,246千円																																																																						
機械装置及び運搬具	229																																																																						
器具備品	2,121																																																																						
土地	2,334																																																																						
その他	970																																																																						
計	35,902																																																																						
敷金受入差額	5,970千円																																																																						
投資有価証券売却益	2																																																																						
計	5,972																																																																						
建物及び構築物	1,604千円																																																																						
器具備品	1,002																																																																						
土地	325																																																																						
その他	72																																																																						
計	3,004																																																																						
建物及び構築物	7,777千円																																																																						
器具備品	4,406																																																																						
計	12,183																																																																						
建物及び構築物	14,219千円																																																																						
器具備品	5,303																																																																						
土地	4,068																																																																						
その他	179																																																																						
計	23,771																																																																						
営業権売却益	10,000千円																																																																						
退店損失補填金受入益	108																																																																						
事業協力金	2,650																																																																						
投資有価証券売却益	45																																																																						
計	12,803																																																																						
建物及び構築物	1,183千円																																																																						
土地	129																																																																						
その他	133																																																																						
計	1,447																																																																						
建物及び構築物	19,358千円																																																																						
器具備品	3,112																																																																						
その他	100																																																																						
計	22,570																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																			
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																			
用途	種類	場所	減損損失等	用途	種類	場所	減損損失等																
店舗	建物及び構築物、器具備品、土地、のれん等	中国	42,464千円	店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	中国	89,189千円																
		四国	9,580千円			四国	270千円																
		関西	4,495千円			関西	4,997千円																
		関東	22,425千円			関東	17,147千円																
		九州	11,634千円			九州	46,652千円																
		北陸	72千円			北陸	4,076千円																
店舗以外		中国	230千円	店舗以外		中国	76千円																
		四国	76千円			関東	15,469千円																
		関東	6,333千円			九州	4,577千円																
		その他	1,176千円																				
計	—	—	98,490千円	計	—	—	182,455千円																
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（98,490千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>80,705千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,163千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,390千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,230千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。</p>				建物及び構築物	80,705千円	器具備品	3,163千円	土地	11,390千円	その他	3,230千円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（182,455千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>166,608千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,894千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,301千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,651千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。</p>				建物及び構築物	166,608千円	器具備品	4,894千円	土地	6,301千円	その他	4,651千円
建物及び構築物	80,705千円																						
器具備品	3,163千円																						
土地	11,390千円																						
その他	3,230千円																						
建物及び構築物	166,608千円																						
器具備品	4,894千円																						
土地	6,301千円																						
その他	4,651千円																						
<p>※6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付制度改定損</td> <td>9,943千円</td> </tr> <tr> <td>和解金</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>補償金・違約金</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,756</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,167</td> </tr> </table>				退職給付制度改定損	9,943千円	和解金	2,600	補償金・違約金	867	その他	3,756	計	17,167	<p>※6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>包装材料廃棄</td> <td>1,319千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,204</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,524</td> </tr> </table>				包装材料廃棄	1,319千円	その他	1,204	計	2,524
退職給付制度改定損	9,943千円																						
和解金	2,600																						
補償金・違約金	867																						
その他	3,756																						
計	17,167																						
包装材料廃棄	1,319千円																						
その他	1,204																						
計	2,524																						

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,040,018	—	—	10,040,018
合計	10,040,018	—	—	10,040,018
自己株式				
普通株式（注）	132,713	462	—	133,175
合計	132,713	462	—	133,175

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加462株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月5日 取締役会	普通株式	49,534	5	平成21年8月31日	平成21年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	49,534	利益剰余金	5	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,040,018	—	—	10,040,018
合計	10,040,018	—	—	10,040,018
自己株式				
普通株式 (注)	133,175	780	—	133,955
合計	133,175	780	—	133,955

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加780株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月6日 取締役会	普通株式	49,533	5	平成22年8月31日	平成22年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	49,530	利益剰余金	5	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)										
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年2月28日) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,096,833</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,532</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,093,301</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,096,833	定期預金	△3,532	現金及び現金同等物	5,093,301	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年2月28日) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,515,424</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,515,424</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,515,424	現金及び現金同等物	2,515,424
現金及び預金勘定	5,096,833										
定期預金	△3,532										
現金及び現金同等物	5,093,301										
現金及び預金勘定	2,515,424										
現金及び現金同等物	2,515,424										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主にコンビニエンスストア事業における店舗什器 (器具備品)、コンピュータ端末機 (器具備品) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	235,612	114,643	32,960	88,008	機械装置及び運搬具	173,481	76,919	32,960	63,600
器具備品	193,300	108,645	35,141	49,513	器具備品	159,075	106,829	35,141	17,104
無形固定資産 (ソフトウェア)	224,071	156,928	-	67,143	無形固定資産 (ソフトウェア)	175,317	149,309	-	26,007
合計	652,984	380,217	68,101	204,665	合計	507,874	333,059	68,101	106,713
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 110,457千円 1年超 153,579 合計 264,036 リース資産減損勘定の残高 57,504					(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 72,203千円 1年超 81,377 合計 153,580 リース資産減損勘定の残高 45,293				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 158,704千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,564 減価償却費相当額 137,638 支払利息相当額 8,643					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 116,054千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,210 減価償却費相当額 97,950 支払利息相当額 5,557				

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">327,301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,417</td> </tr> </table> <p>(貸主側)未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,873千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,254</td> </tr> </table>	1年内	172,116千円	1年超	327,301	合計	499,417	1年内	9,873千円	1年超	36,381	合計	46,254	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">290,651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,768</td> </tr> </table> <p>(貸主側)未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,940</td> </tr> </table>	1年内	110,116千円	1年超	290,651	合計	400,768	1年内	8,488千円	1年超	38,452	合計	46,940
1年内	172,116千円																								
1年超	327,301																								
合計	499,417																								
1年内	9,873千円																								
1年超	36,381																								
合計	46,254																								
1年内	110,116千円																								
1年超	290,651																								
合計	400,768																								
1年内	8,488千円																								
1年超	38,452																								
合計	46,940																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成22年2月28日)			当連結会計年度 (平成23年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	96,229	152,970	56,741	51,040	109,291	58,251
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	96,229	152,970	56,741	51,040	109,291	58,251
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	21,820	19,934	△1,886	69,274	66,872	△2,402
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	21,820	19,934	△1,886	69,274	66,872	△2,402
合計		118,049	172,904	54,855	120,314	176,163	55,849

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において464千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
661	2	—	100,168	45	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	190,500	90,500

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社2社(大黒屋食品㈱・㈱キリン堂薬局)は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、平成21年9月より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度、前払退職金制度および退職一時金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△239,628	△275,154
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△239,628	△275,154
(4) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	5,244	24,109
(6) 退職給付引当金 (千円)	△234,383	△251,044

(注) 確定拠出年金制度への資産の移管は4年間で行う予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移管額96,554千円は、未払金および長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	55,594	19,270
(2) 利息費用 (千円)	10,367	4,792
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△4,057	—
(4) 過去勤務債務の損益処理額 (千円)	△64,782	—
(5) 数理計算上の差異の損益処理額 (千円)	△15,331	△5,926
(6) 退職給付費用 (千円)	△18,209	18,137
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	9,943	—
(8) 確定拠出年金への掛金拠出額 (千円)	31,008	63,884
(9) 前払退職金支給額 (千円)	4,118	8,151
計	26,861	90,172

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の連結会計年度に費用処理	発生時の連結会計年度に費用処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7	7

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸事業」「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「食品製造卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸事業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	878円41銭	1株当たり純資産額	812円11銭
1株当たり当期純利益	11円73銭	1株当たり当期純損失	55円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,702,302	8,044,786
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,702,302	8,044,786
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,906,843	9,906,063

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	116,252	△551,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	116,252	△551,899
期中平均株式数(株)	9,906,901	9,906,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果関係、企業結合関係、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,915,017	2,334,324
売掛金	58,748	61,169
加盟店貸勘定	※1 769,190	※1 321,550
商品及び製品	1,266,516	1,213,638
原材料及び貯蔵品	33,485	32,697
前渡金	775	366
前払費用	332,424	306,819
短期貸付金	56,248	79,489
立替金	137,716	154,811
未収入金	595,180	545,149
繰延税金資産	169,138	69,936
その他	775	1,426
貸倒引当金	△2,384	△3,354
流動資産合計	8,332,834	5,118,024
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物	※2 5,717,086	5,852,293
減価償却累計額	△3,514,084	△3,737,720
建物(純額)	※2 2,203,001	2,114,573
構築物	※2 1,428,023	1,454,747
減価償却累計額	△1,112,314	△1,170,534
構築物(純額)	※2 315,709	284,213
機械及び装置	371,930	373,061
減価償却累計額	△344,648	△351,689
機械及び装置(純額)	27,281	21,372
車両運搬具	5,055	5,055
減価償却累計額	△4,831	△4,868
車両運搬具(純額)	223	186
器具備品	2,775,595	2,861,881
減価償却累計額	△2,497,752	△2,625,638
器具備品(純額)	277,843	236,242
土地	※2 3,000,730	3,038,157
リース資産	99,251	229,926
減価償却累計額	△9,870	△30,865
リース資産(純額)	89,380	199,061
建設仮勘定	10,000	9,975
自社有形固定資産合計	5,924,171	5,903,782

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸与有形固定資産		
建物	2,531,638	2,433,626
減価償却累計額	△1,250,000	△1,225,222
建物 (純額)	1,281,638	1,208,404
構築物	714,672	696,497
減価償却累計額	△472,518	△491,546
構築物 (純額)	242,154	204,950
器具備品	1,629,278	1,468,120
減価償却累計額	△1,409,296	△1,311,364
器具備品 (純額)	219,982	156,756
土地	596,003	479,938
貸与有形固定資産合計	2,339,778	2,050,049
有形固定資産合計		
	8,263,949	7,953,832
無形固定資産		
借地権	43,612	39,588
ソフトウェア	34,950	5,608
リース資産	47,595	81,308
電話加入権	5,270	5,233
水道施設利用権	5,846	5,122
無形固定資産合計	137,275	136,860
投資その他の資産		
投資有価証券	266,190	159,425
関係会社株式	194,998	195,998
出資金	29	29
長期貸付金	568,532	224,328
関係会社長期貸付金	713,388	484,058
長期前払費用	54,137	48,223
繰延税金資産	643,665	111,410
敷金及び保証金	3,717,960	3,390,147
その他	207,509	213,291
貸倒引当金	△901,785	△437,207
投資その他の資産合計	5,464,626	4,389,705
固定資産合計		
	13,865,851	12,480,398
資産合計		
	22,198,686	17,598,423

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 66,368	87,583
買掛金	3,546,146	2,370,593
加盟店買掛金	※3 3,391,566	※3 1,444,708
加盟店借勘定	※1 18,966	※1 48,096
1年内返済予定の長期借入金	※2 132,000	—
リース債務	28,922	58,842
未払金	1,028,093	527,122
未払費用	213,592	213,226
未払法人税等	109,440	121,268
未払消費税等	79,114	112,357
預り金	1,763,567	1,667,951
前受収益	192,074	163,928
賞与引当金	126,242	91,505
設備関係支払手形	※6 75,591	32,361
その他	4,888	4,251
流動負債合計	10,776,576	6,943,798
固定負債		
リース債務	115,026	237,521
長期未払金	93,960	60,670
退職給付引当金	215,655	232,397
長期預り金	※4 46,254	※4 46,940
長期預り保証金	※4 1,837,801	※4 1,683,808
長期預り敷金	※4 418,355	※4 404,480
その他	91,556	62,911
固定負債合計	2,818,610	2,728,730
負債合計	13,595,186	9,672,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
資本準備金	2,649,164	2,649,164
資本剰余金合計	2,649,164	2,649,164
利益剰余金		
利益準備金	77,800	77,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,941,300	3,941,300
繰越利益剰余金	△385,083	△1,058,066
利益剰余金合計	3,634,017	2,961,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
自己株式	△91,857	△92,239
株主資本合計	8,601,461	7,928,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,039	△2,201
評価・換算差額等合計	2,039	△2,201
純資産合計	8,603,500	7,925,894
負債純資産合計	22,198,686	17,598,423

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高		
売上高	※1 50,319,072	※1 51,171,721
営業収入		
加盟店からの収入	※2 2,942,765	※2 2,588,604
その他の営業収入	※3 2,179,536	※3 2,183,843
営業収入合計	5,122,301	4,772,448
営業総収入合計	55,441,374	55,944,169
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,253,950	1,273,718
当期製品製造原価	4,522,126	4,255,355
当期商品仕入高	35,582,680	35,897,239
合計	41,358,757	41,426,313
商品及び製品期末たな卸高	1,266,516	1,220,839
売上原価合計	※1 40,092,240	※1 40,205,473
売上総利益	※1 10,226,831	※1 10,966,248
営業総利益	15,349,133	15,738,696
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,446,631	1,422,823
広告宣伝費	25,123	20,730
販売促進費	622,178	660,657
役員報酬	81,391	59,205
従業員給料及び賞与	5,814,721	6,023,712
賞与引当金繰入額	112,656	87,765
法定福利及び厚生費	517,537	586,493
水道光熱費	821,825	891,988
消耗品費	146,628	120,215
租税公課	219,741	222,049
減価償却費	617,471	631,158
不動産賃借料	2,192,740	2,385,459
リース料	212,970	186,664
業務委託費	610,950	584,988
その他	1,457,389	1,472,985
販売費及び一般管理費合計	14,899,957	15,356,896
営業利益	449,176	381,799

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外収益		
受取利息	※4 19,844	※4 18,670
有価証券利息	10,900	4,501
受取配当金	4,777	3,311
受取手数料	5,655	6,621
受取保険金	16,670	13,545
雑収入	22,517	22,095
営業外収益合計	80,365	68,745
営業外費用		
支払利息	22,029	21,300
貸倒引当金繰入額	※4 91,792	※4 84,903
雑損失	7,975	7,686
営業外費用合計	121,797	113,890
経常利益	407,744	336,654
特別利益		
固定資産売却益	※5 25,393	※5 23,771
過年度仕入価格精算金	—	27,454
補償金・違約金	57,291	48,395
退店損失補填金受入益	4,303	—
貸倒引当金戻入額	716	—
その他	※6 5,972	※6 12,758
特別利益合計	93,677	112,379
特別損失		
固定資産売却損	※7 1,945	※7 133
固定資産除却損	※8 12,183	※8 22,470
減損損失	※9 89,414	※9 166,986
店舗閉鎖損失	46,720	102,923
関係会社株式評価損	1,852	—
投資有価証券評価損	464	—
その他	※10 19,876	※10 1,430
特別損失合計	172,457	293,945
税引前当期純利益	328,964	155,089
法人税、住民税及び事業税	88,399	95,022
法人税等調整額	153,357	633,982
法人税等合計	241,757	729,004
当期純利益又は当期純損失 (△)	87,206	△573,915

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 材料費	※2	3,025,995	66.9	2,828,907	66.5
II 労務費		1,027,031	22.7	980,155	23.0
III 経費		469,099	10.4	446,293	10.5
当期製品製造原価		4,522,126	100.0	4,255,355	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
水道光熱費 (千円)	162,335	水道光熱費 (千円)	159,023
減価償却費 (千円)	51,372	減価償却費 (千円)	50,145
消耗品費 (千円)	58,885	消耗品費 (千円)	55,118
リース料 (千円)	53,977	リース料 (千円)	44,667

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,410,137	2,410,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,649,164	2,649,164
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,649,164	2,649,164
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	77,800	77,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,800	77,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,941,300	3,941,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,941,300	3,941,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	△422,755	△385,083
当期変動額		
剰余金の配当	△49,534	△99,067
当期純利益又は当期純損失(△)	87,206	△573,915
当期変動額合計	37,672	△672,983
当期末残高	△385,083	△1,058,066
利益剰余金合計		
前期末残高	3,596,344	3,634,017
当期変動額		
剰余金の配当	△49,534	△99,067
当期純利益又は当期純損失(△)	87,206	△573,915
当期変動額合計	37,672	△672,983
当期末残高	3,634,017	2,961,033
自己株式		
前期末残高	△91,566	△91,857
当期変動額		
自己株式の取得	△290	△382
当期変動額合計	△290	△382
当期末残高	△91,857	△92,239

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	8,564,079	8,601,461
当期変動額		
剰余金の配当	△49,534	△99,067
当期純利益又は当期純損失(△)	87,206	△573,915
自己株式の取得	△290	△382
当期変動額合計	37,381	△673,365
当期末残高	8,601,461	7,928,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,024	2,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,063	△4,240
当期変動額合計	4,063	△4,240
当期末残高	2,039	△2,201
純資産合計		
前期末残高	8,562,055	8,603,500
当期変動額		
剰余金の配当	△49,534	△99,067
当期純利益又は当期純損失(△)	87,206	△573,915
自己株式の取得	△290	△382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,063	△4,240
当期変動額合計	41,444	△677,606
当期末残高	8,603,500	7,925,894

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 (直営店) 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 商品 (商品センター) 月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 製品 月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (4) 原材料 月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,201千円減少しております。	(1) 商品 (直営店) 同左 (2) 商品 (商品センター) 同左 (3) 製品 同左 (4) 原材料 同左 (5) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>27年～38年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、当事業年度から改正後の耐用年数を使用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	27年～38年	器具備品	3年～8年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>27年～38年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物	27年～38年	器具備品	3年～8年
建物	27年～38年									
器具備品	3年～8年									
建物	27年～38年									
器具備品	3年～8年									

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年9月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度、前払退職金制度および退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別損失として13,365千円を計上しております。 また、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より10年から7年に短縮しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,176千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,253,511千円、13,005千円、32,432千円、1,053千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「退店損失補填金受入益」(当事業年度は108千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																				
<p>※1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">439,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">55,963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">672,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168,570</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,000</td> </tr> </table> <p>※3. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>※4. 長期預り金、長期預り保証金及び長期預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>5. 子会社に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)キリン堂薬局 仕入債務等 (期末残高42,059千円)</td> <td style="padding-left: 20px;">(株)キリン堂薬局 仕入債務等 (期末残高24,988千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約債務 (期末残高3,413千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">51,500千円</td> </tr> </table>	建物	439,746千円	構築物	55,963	土地	672,860	計	1,168,570	1年内返済予定の長期借入金	132,000千円	計	132,000	(株)キリン堂薬局 仕入債務等 (期末残高42,059千円)	(株)キリン堂薬局 仕入債務等 (期末残高24,988千円)	リース契約債務 (期末残高3,413千円)		支払手形	9,543千円	設備関係支払手形	51,500千円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 同左</p> <p>5. 子会社に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <p>(株)キリン堂薬局 仕入債務等 (期末残高24,988千円)</p> <p>※6. _____</p>
建物	439,746千円																				
構築物	55,963																				
土地	672,860																				
計	1,168,570																				
1年内返済予定の長期借入金	132,000千円																				
計	132,000																				
(株)キリン堂薬局 仕入債務等 (期末残高42,059千円)	(株)キリン堂薬局 仕入債務等 (期末残高24,988千円)																				
リース契約債務 (期末残高3,413千円)																					
支払手形	9,543千円																				
設備関係支払手形	51,500千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																								
<p>※1. 売上高、売上原価、売上総利益は加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。</p> <p>※2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティー収入</td> <td style="text-align: right;">1,867,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備等賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">1,042,268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟金収入</td> <td style="text-align: right;">33,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,942,765</td> </tr> </table> <p>※3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">771,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,407,639</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,179,536</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,347</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,393</td> </tr> </table> <p>※6. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金受入差額</td> <td style="text-align: right;">5,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,972</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,945</td> </tr> </table>	ロイヤルティー収入	1,867,297千円	設備等賃貸収入	1,042,268	加盟金収入	33,200	計	2,942,765	事務代行収入	771,897千円	その他	1,407,639	計	2,179,536	受取利息	9,494千円	貸倒引当金繰入額	77,347	建物	13,479千円	構築物	7,214	器具備品	2,121	土地	2,334	その他	243	計	25,393	敷金受入差額	5,970千円	投資有価証券売却益	2	計	5,972	建物	297千円	構築物	573	器具備品	1,002	その他	72	計	1,945	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティー収入</td> <td style="text-align: right;">1,643,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備等賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">909,224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟金収入</td> <td style="text-align: right;">36,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,588,604</td> </tr> </table> <p>※3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">761,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,422,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,183,843</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112,334</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,771</td> </tr> </table> <p>※6. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権売却益</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業協力金</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退店損失補填金受入益</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,758</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133</td> </tr> </table>	ロイヤルティー収入	1,643,079千円	設備等賃貸収入	909,224	加盟金収入	36,300	計	2,588,604	事務代行収入	761,569千円	その他	1,422,274	計	2,183,843	受取利息	9,148千円	貸倒引当金繰入額	112,334	建物	14,211千円	構築物	7	器具備品	5,303	土地	4,068	その他	179	計	23,771	営業権売却益	10,000千円	事業協力金	2,650	退店損失補填金受入益	108	計	12,758	電話加入権	133	計	133
ロイヤルティー収入	1,867,297千円																																																																																								
設備等賃貸収入	1,042,268																																																																																								
加盟金収入	33,200																																																																																								
計	2,942,765																																																																																								
事務代行収入	771,897千円																																																																																								
その他	1,407,639																																																																																								
計	2,179,536																																																																																								
受取利息	9,494千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	77,347																																																																																								
建物	13,479千円																																																																																								
構築物	7,214																																																																																								
器具備品	2,121																																																																																								
土地	2,334																																																																																								
その他	243																																																																																								
計	25,393																																																																																								
敷金受入差額	5,970千円																																																																																								
投資有価証券売却益	2																																																																																								
計	5,972																																																																																								
建物	297千円																																																																																								
構築物	573																																																																																								
器具備品	1,002																																																																																								
その他	72																																																																																								
計	1,945																																																																																								
ロイヤルティー収入	1,643,079千円																																																																																								
設備等賃貸収入	909,224																																																																																								
加盟金収入	36,300																																																																																								
計	2,588,604																																																																																								
事務代行収入	761,569千円																																																																																								
その他	1,422,274																																																																																								
計	2,183,843																																																																																								
受取利息	9,148千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	112,334																																																																																								
建物	14,211千円																																																																																								
構築物	7																																																																																								
器具備品	5,303																																																																																								
土地	4,068																																																																																								
その他	179																																																																																								
計	23,771																																																																																								
営業権売却益	10,000千円																																																																																								
事業協力金	2,650																																																																																								
退店損失補填金受入益	108																																																																																								
計	12,758																																																																																								
電話加入権	133																																																																																								
計	133																																																																																								

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																									
<p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>6,558千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,218</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,406</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,183</td></tr> </table>		建物	6,558千円	構築物	1,218	器具備品	4,406	計	12,183	<p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>18,905千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>452</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3,112</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,470</td></tr> </table>		建物	18,905千円	構築物	452	器具備品	3,112	計	22,470																																																								
建物	6,558千円																																																																										
構築物	1,218																																																																										
器具備品	4,406																																																																										
計	12,183																																																																										
建物	18,905千円																																																																										
構築物	452																																																																										
器具備品	3,112																																																																										
計	22,470																																																																										
<p>※9. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失等</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="6">店舗</td><td rowspan="6">建物及び構築物、器具備品、土地等</td><td>中国</td><td>40,898千円</td></tr> <tr><td>四国</td><td>9,580千円</td></tr> <tr><td>関西</td><td>4,495千円</td></tr> <tr><td>関東</td><td>22,425千円</td></tr> <tr><td>九州</td><td>11,634千円</td></tr> <tr><td>北陸</td><td>72千円</td></tr> <tr><td rowspan="2">店舗以外</td><td rowspan="2"></td><td>中国</td><td>230千円</td></tr> <tr><td>四国</td><td>76千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>—</td><td>—</td><td>89,414千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（89,414千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>76,476千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,492千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,390千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,054千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>		用途	種類	場所	減損損失等	店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	中国	40,898千円	四国	9,580千円	関西	4,495千円	関東	22,425千円	九州	11,634千円	北陸	72千円	店舗以外		中国	230千円	四国	76千円	計	—	—	89,414千円	建物及び構築物	76,476千円	器具備品	2,492千円	土地	8,390千円	その他	2,054千円	<p>※9. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失等</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="6">店舗</td><td rowspan="6">建物及び構築物、器具備品、土地等</td><td>中国</td><td>89,189千円</td></tr> <tr><td>四国</td><td>270千円</td></tr> <tr><td>関西</td><td>4,997千円</td></tr> <tr><td>関東</td><td>17,147千円</td></tr> <tr><td>九州</td><td>46,652千円</td></tr> <tr><td>北陸</td><td>4,076千円</td></tr> <tr><td rowspan="2">店舗以外</td><td rowspan="2"></td><td>中国</td><td>76千円</td></tr> <tr><td>九州</td><td>4,577千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>—</td><td>—</td><td>166,986千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（166,986千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>156,030千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,894千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,409千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,651千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>		用途	種類	場所	減損損失等	店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	中国	89,189千円	四国	270千円	関西	4,997千円	関東	17,147千円	九州	46,652千円	北陸	4,076千円	店舗以外		中国	76千円	九州	4,577千円	計	—	—	166,986千円	建物及び構築物	156,030千円	器具備品	4,894千円	土地	1,409千円	その他	4,651千円
用途	種類	場所	減損損失等																																																																								
店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	中国	40,898千円																																																																								
		四国	9,580千円																																																																								
		関西	4,495千円																																																																								
		関東	22,425千円																																																																								
		九州	11,634千円																																																																								
		北陸	72千円																																																																								
店舗以外		中国	230千円																																																																								
		四国	76千円																																																																								
計	—	—	89,414千円																																																																								
建物及び構築物	76,476千円																																																																										
器具備品	2,492千円																																																																										
土地	8,390千円																																																																										
その他	2,054千円																																																																										
用途	種類	場所	減損損失等																																																																								
店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	中国	89,189千円																																																																								
		四国	270千円																																																																								
		関西	4,997千円																																																																								
		関東	17,147千円																																																																								
		九州	46,652千円																																																																								
		北陸	4,076千円																																																																								
店舗以外		中国	76千円																																																																								
		九州	4,577千円																																																																								
計	—	—	166,986千円																																																																								
建物及び構築物	156,030千円																																																																										
器具備品	4,894千円																																																																										
土地	1,409千円																																																																										
その他	4,651千円																																																																										
<p>※10. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付制度改定損</td><td>13,365千円</td></tr> <tr><td>和解金</td><td>2,600</td></tr> <tr><td>補償金・違約金</td><td>867</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,043</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,876</td></tr> </table>		退職給付制度改定損	13,365千円	和解金	2,600	補償金・違約金	867	その他	3,043	計	19,876	<p>※10. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>原状回復費用</td><td>1,200千円</td></tr> <tr><td>子会社清算損</td><td>226</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,430</td></tr> </table>		原状回復費用	1,200千円	子会社清算損	226	その他	4	計	1,430																																																						
退職給付制度改定損	13,365千円																																																																										
和解金	2,600																																																																										
補償金・違約金	867																																																																										
その他	3,043																																																																										
計	19,876																																																																										
原状回復費用	1,200千円																																																																										
子会社清算損	226																																																																										
その他	4																																																																										
計	1,430																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	132,713	462	—	133,175
合計	132,713	462	—	133,175

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加462株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	133,175	780	—	133,955
合計	133,175	780	—	133,955

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加780株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主にコンビニエンスストア事業における店舗什器 (器具備品)、コンピュータ端末機 (器具備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">235,612</td> <td style="text-align: right;">114,643</td> <td style="text-align: right;">32,960</td> <td style="text-align: right;">88,008</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">193,300</td> <td style="text-align: right;">108,645</td> <td style="text-align: right;">35,141</td> <td style="text-align: right;">49,513</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">224,071</td> <td style="text-align: right;">156,928</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">67,143</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">652,984</td> <td style="text-align: right;">380,217</td> <td style="text-align: right;">68,101</td> <td style="text-align: right;">204,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">153,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">57,504</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13,564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,631</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	235,612	114,643	32,960	88,008	器具備品	193,300	108,645	35,141	49,513	ソフトウェア	224,071	156,928	-	67,143	合計	652,984	380,217	68,101	204,665	1年内	110,457千円	1年超	153,579	合計	264,036	リース資産減損勘定の残高	57,504	支払リース料	156,827千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,564	減価償却費相当額	135,840	支払利息相当額	8,631	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主にコンビニエンスストア事業における店舗什器 (器具備品)、コンピュータ端末機 (器具備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">173,481</td> <td style="text-align: right;">76,919</td> <td style="text-align: right;">32,960</td> <td style="text-align: right;">63,600</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">159,075</td> <td style="text-align: right;">106,829</td> <td style="text-align: right;">35,141</td> <td style="text-align: right;">17,104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">175,317</td> <td style="text-align: right;">149,309</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">26,007</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">507,874</td> <td style="text-align: right;">333,059</td> <td style="text-align: right;">68,101</td> <td style="text-align: right;">106,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">81,377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">45,293</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">12,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,557</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	173,481	76,919	32,960	63,600	器具備品	159,075	106,829	35,141	17,104	ソフトウェア	175,317	149,309	-	26,007	合計	507,874	333,059	68,101	106,713	1年内	72,203千円	1年超	81,377	合計	153,580	リース資産減損勘定の残高	45,293	支払リース料	116,054千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,210	減価償却費相当額	97,950	支払利息相当額	5,557
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																															
機械及び装置	235,612	114,643	32,960	88,008																																																																															
器具備品	193,300	108,645	35,141	49,513																																																																															
ソフトウェア	224,071	156,928	-	67,143																																																																															
合計	652,984	380,217	68,101	204,665																																																																															
1年内	110,457千円																																																																																		
1年超	153,579																																																																																		
合計	264,036																																																																																		
リース資産減損勘定の残高	57,504																																																																																		
支払リース料	156,827千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	13,564																																																																																		
減価償却費相当額	135,840																																																																																		
支払利息相当額	8,631																																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																															
機械及び装置	173,481	76,919	32,960	63,600																																																																															
器具備品	159,075	106,829	35,141	17,104																																																																															
ソフトウェア	175,317	149,309	-	26,007																																																																															
合計	507,874	333,059	68,101	106,713																																																																															
1年内	72,203千円																																																																																		
1年超	81,377																																																																																		
合計	153,580																																																																																		
リース資産減損勘定の残高	45,293																																																																																		
支払リース料	116,054千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	12,210																																																																																		
減価償却費相当額	97,950																																																																																		
支払利息相当額	5,557																																																																																		

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">327,301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,417</td> </tr> </table> <p>(貸主側)未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,873千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,254</td> </tr> </table>	1年内	172,116千円	1年超	327,301	合計	499,417	1年内	9,873千円	1年超	36,381	合計	46,254	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">290,651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,768</td> </tr> </table> <p>(貸主側)未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,940</td> </tr> </table>	1年内	110,116千円	1年超	290,651	合計	400,768	1年内	8,488千円	1年超	38,452	合計	46,940
1年内	172,116千円																								
1年超	327,301																								
合計	499,417																								
1年内	9,873千円																								
1年超	36,381																								
合計	46,254																								
1年内	110,116千円																								
1年超	290,651																								
合計	400,768																								
1年内	8,488千円																								
1年超	38,452																								
合計	46,940																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日現在)及び当事業年度(平成23年2月28日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	868円44銭	800円11銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	8円80銭	△57円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,603,500	7,925,894
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,603,500	7,925,894
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,906,843	9,906,063

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	87,206	△573,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	87,206	△573,915
期中平均株式数(株)	9,906,901	9,906,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売実績

事業の種類別名称		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	13,593,272	87.8
	小売部門	37,649,691	108.0
	加盟店からの収入	2,583,568	87.9
	その他の営業収入	2,156,874	100.1
その他の事業		1,688,063	94.2
合計		57,671,470	100.8

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
卸売上			
ファーストフード	6,361,338	46.8	91.0
加工食品	3,456,591	25.4	84.9
生鮮食品	3,284,369	24.2	86.5
非食品	120,111	0.9	70.3
サービス他	370,861	2.7	83.0
小計	13,593,272	100.0	87.8
小売売上			
ファーストフード	7,470,236	19.8	104.9
加工食品	10,914,444	29.0	104.4
生鮮食品	3,912,716	10.4	106.5
非食品	14,693,986	39.0	112.9
サービス他	658,307	1.8	111.1
小計	37,649,691	100.0	108.0
合計			
ファーストフード	13,831,574	27.0	98.0
加工食品	14,371,035	28.0	99.0
生鮮食品	7,197,086	14.1	96.3
非食品	14,814,098	28.9	112.4
サービス他	1,029,168	2.0	99.1
合計	51,242,963	100.0	101.8

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であります。加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であります。生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であります。非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であります。サービス他は、チケット代等であります。

(3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
卸売上			
東京都	3,039,587	22.4	85.2
神奈川県	922,255	6.8	73.6
千葉県	237,881	1.7	78.3
埼玉県	171,163	1.2	76.5
石川県	23,730	0.2	98.6
富山県	465,544	3.4	90.8
京都府	145,636	1.1	88.5
滋賀県	80,483	0.6	130.8
大阪府	212,215	1.6	109.9
兵庫県	284,906	2.1	89.8
鳥取県	830,483	6.1	86.0
島根県	2,149,638	15.8	98.4
岡山県	377,594	2.8	98.0
広島県	2,047,094	15.1	86.5
山口県	667,459	4.9	111.7
香川県	35,705	0.3	38.4
愛媛県	63,701	0.5	97.4
福岡県	1,349,163	9.9	85.0
佐賀県	57,458	0.4	89.5
熊本県	99,671	0.7	64.7
大分県	331,895	2.4	84.4
卸売部門合計	13,593,272	100.0	87.8

地域別	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
小売売上			
東京都	4,267,762	11.3	107.3
神奈川県	1,181,183	3.1	141.6
千葉県	952,762	2.5	183.6
埼玉県	298,589	0.8	429.4
石川県	627,984	1.7	97.4
富山県	842,790	2.2	123.3
福井県	39	0.0	0.0
京都府	204,316	0.5	92.1
大阪府	1,646,648	4.4	89.0
兵庫県	1,500,744	4.0	96.9
鳥取県	3,112,080	8.3	124.5
島根県	1,417,862	3.8	104.6
岡山県	1,729,603	4.6	118.7
広島県	7,616,557	20.2	103.0
山口県	1,586,961	4.2	119.5
香川県	1,159,413	3.1	105.6
愛媛県	412,179	1.1	79.8
福岡県	5,971,257	15.9	101.2
佐賀県	116,469	0.3	93.3
熊本県	1,598,576	4.3	115.2
大分県	1,405,905	3.7	111.9
小売部門合計	37,649,691	100.0	108.0
総合計	51,242,963	—	101.8

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) チェーン全店状況

商 品 別 売 上 状 況

商品別	チェーン全店					
	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
ファーストフード	18,963,805	20.0	87.6	18,183,981	20.0	95.9
加工食品	28,690,001	30.2	89.6	26,922,885	29.7	93.8
生鮮食品	10,034,212	10.5	87.3	9,749,572	10.8	97.2
小計	57,688,020	60.7	88.5	54,856,440	60.5	95.1
非食品	35,578,255	37.5	94.1	34,223,996	37.7	96.2
サービス	1,687,653	1.8	94.5	1,645,381	1.8	97.5
合計	94,953,929	100.0	90.6	90,725,818	100.0	95.5

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

地域別	チェーン全店			
	前連結会計年度末 (平成22年2月28日現在)		当連結会計年度末 (平成23年2月28日現在)	
	店舗数	前年同期比	店舗数	前年同期比
東京都	111	△1	114	3
神奈川県	44	△3	42	△2
千葉県	14	4	15	1
埼玉県	7	0	8	1
石川県	6	0	6	0
富山県	31	4	29	△2
福井県	1	0	0	△1
京都府	7	△1	7	0
滋賀県	2	0	3	1
大阪府	16	△1	16	0
兵庫県	23	1	21	△2
鳥取県	51	2	53	2
島根県	67	1	67	0
岡山県	24	1	24	0
広島県	112	△3	111	△1
山口県	35	3	36	1
香川県	12	0	10	△2
愛媛県	6	△1	6	0
福岡県	95	△2	92	△3
佐賀県	4	0	4	0
熊本県	16	0	15	△1
大分県	21	0	21	0
合計	705	4	700	△5

地域別売上状況

地域別	チェーン全店			
	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比率 (%)	金額 (千円)	構成比率 (%)
東京都	15,684,922	16.5	14,705,379	16.2
神奈川県	5,310,464	5.6	4,729,435	5.2
千葉県	1,120,818	1.2	1,524,429	1.7
埼玉県	656,928	0.7	748,154	0.8
石川県	849,672	0.9	715,324	3.5
富山県	3,215,352	3.4	3,164,133	0.8
福井県	183,457	0.2	39	0.0
京都府	887,859	0.9	796,802	0.9
滋賀県	254,982	0.3	366,004	0.4
大阪府	2,706,285	2.8	2,531,693	2.8
兵庫県	2,985,943	3.1	2,784,718	3.1
鳥取県	6,890,704	7.3	6,880,031	3.5
島根県	9,747,580	10.3	9,541,548	17.1
岡山県	3,017,757	3.2	3,225,725	4.6
広島県	16,363,564	17.2	15,491,512	7.6
山口県	3,904,523	4.1	4,148,526	10.5
香川県	1,479,606	1.6	1,283,114	1.4
愛媛県	760,685	0.8	647,900	0.7
福岡県	13,204,906	13.9	12,050,477	13.3
佐賀県	438,438	0.5	394,028	0.4
熊本県	2,039,832	2.1	1,975,637	3.3
大分県	3,249,639	3.4	3,021,199	2.2
合計	94,953,929	100.0	90,725,818	100.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。